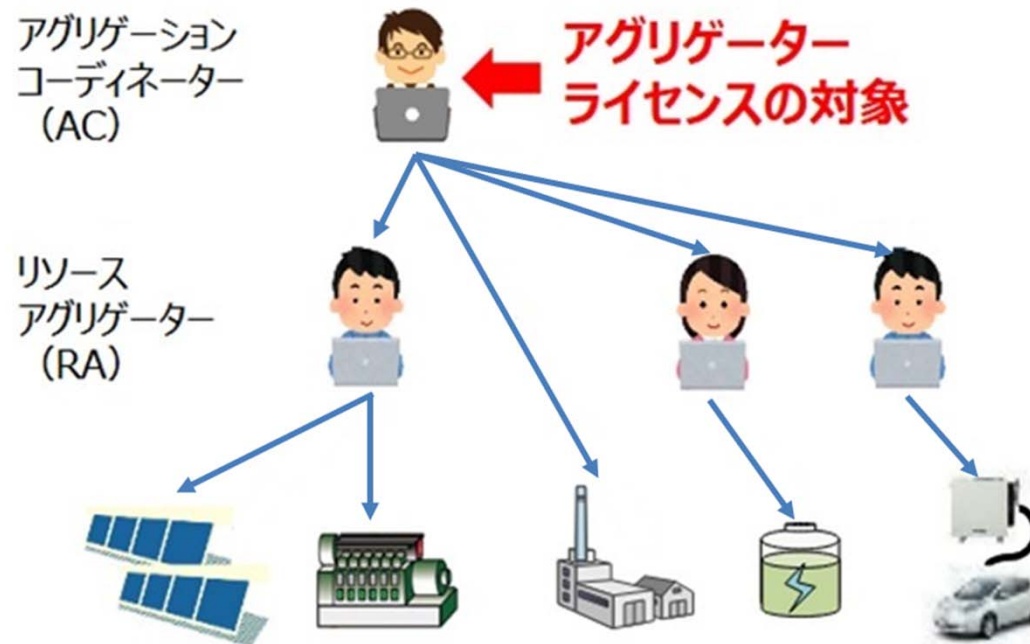


- 2022年度からFIP制度\*やアグリゲーターライセンス制度の導入が始まることを見据え、アグリゲーターの裾野を広げ、その結果として分散型リソースの導入拡大やポテンシャル発掘を促進することとされている
  - \*「フィードインプレミアム (Feed-in Premium)」の略称。FIT制度のように固定価格で買い取るのではなく、再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せすることで再エネ導入を促進する制度
- アグリゲーションビジネスの要となるアグリゲーションコーディネーター（AC：ライセンスの対象）は、複数のリソースアグリゲーター（RA）もしくはリソース保有者との契約のとりまとめ、サイバーセキュリティ対策も含めたリソース全体の制御指令の管理等、アグリゲーションビジネス全体をとりまとめる事業者

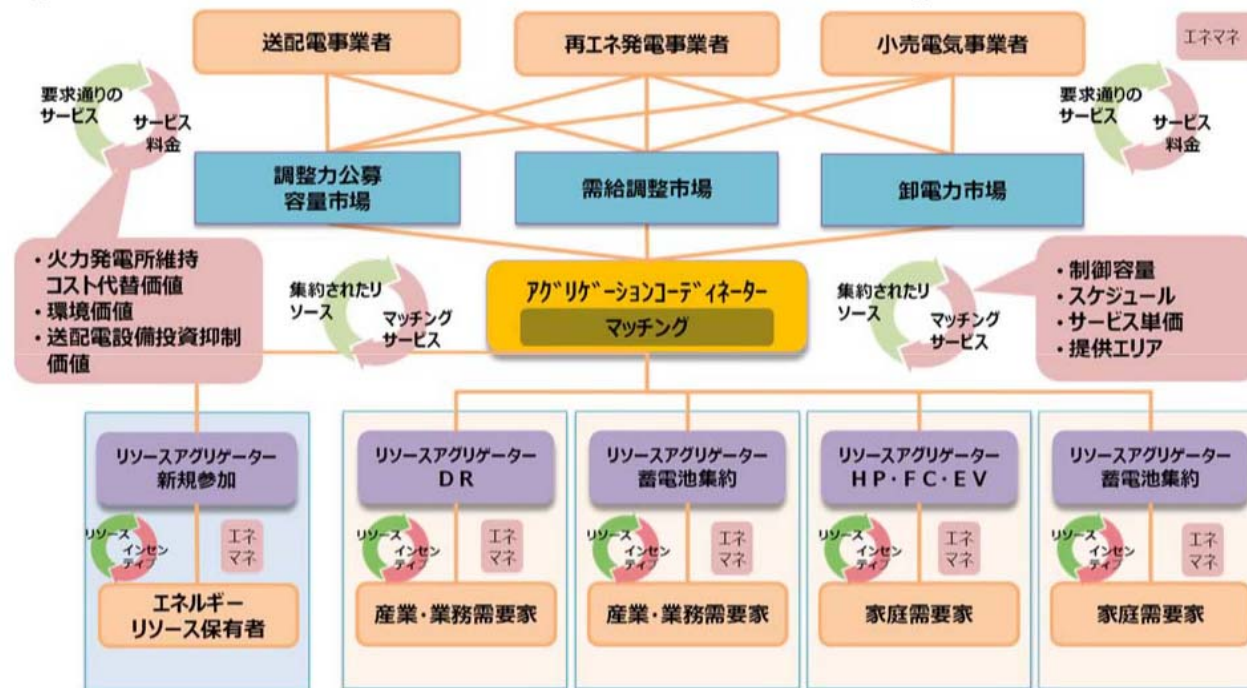
## <イメージ>



# 東京電力グループのこれまでの取り組み

- 東京電力グループは、これまで、アグリゲーション事業の実現に向けた取り組みを実施してきた。
- ① 経済産業省の補助事業「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業」（2016年～2020年）
- ② 「令和4年度 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業費補助金（再エネ発電等のアグリゲーション技術実証事業のうち分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けた実証事業）」（2022年6月15日公表）
- ③ 「令和4年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業（デマンドレスポンスの更なる活用に向けた実態等調査）」（2022年6月17日公表）

## ＜リソースアグリゲーション事業の全体像＞



## 東京電力グループの今後の取り組み

- 東電HDは、業種の壁を越えた地域の幅広いDERを活用し、まちづくりに資するエリアエネルギーマネジメントやエネルギーの地産地消を推進
- 東電EPは、今後、電気（kWh）の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトし、お客さまが保有する設備の活用を最大限引き出すことで、より一層顧客サービスを向上

### <今後の取り組み>

